

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14106

研究課題名(和文) 米国コア・カリキュラムの成立過程の研究：市民性教育における教科の役割に注目して

研究課題名(英文) A Study of the Formation Process of the U.S. Core Curriculum: Focusing on the Role of Subjects in Citizenship Education

研究代表者

斉藤 仁一郎 (Saito, Jinichiro)

東海大学・ティーチングオリフィケーションセンター・講師

研究者番号：80756031

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1930年代～40年代の米国においてコアカリキュラムが成立した時期を考察してきた。その際に特にヴァージニア州の事例に注目して考察をしてきた。本研究の成果は主に以下の二点に集約できる。第一は、コアカリキュラムを論じる際に、教科領域や教師の教科の専門性を重視する視点が、考慮されていた点である。この点はとりわけ中等教育で見られる。第二は、教員養成と一体となる形でカリキュラム開発が行われている点である。また現在、コアカリキュラムとアフリカ系アメリカ人の教育との関係性や、コアカリキュラムと学校図書館の関係性についても、現在資料を収集したうえで、考察を行っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

以下の二点を挙げることができる。一点目は、教科融合的なカリキュラムを実施するための運営体制や教師教育の体制についての一定程度の知見が得られる点である。二点目は、戦後日本のカリキュラム改革への示唆をもたらす点である。先行研究に欠けているのは、ヴァージニア・プランに関わる州関係者と実践者の双方に見られる現実主義的な対応や運用に関する視点ではないか。ヴァージニア・プランから分かるように、どんな大胆な改革案も実施するのは学校・教師であり、そこでの受容を促すための現実的な調整プロセスや妥協策が必要となる。本研究成果はそのような視点への知見や示唆を促せると考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, I have examined the period in which the core curriculum was established in the United States during the 1930s and 1940s. In doing so, I have paid particular attention to the case of Virginia. The results of this study can be summarized in the following two main points. First, when discussing the core curriculum, the viewpoint that emphasizes subject areas and teachers' subject matter expertise was taken into consideration. This point is seen particularly in secondary education. The second is that curriculum development is being conducted in a manner that is integrated with teacher training. Although the results have not been fully compiled at this time, the relationship between the core curriculum and the history of African American education, as well as the relationship between the core curriculum and school libraries, are currently being examined after collecting data.

研究分野：教育学

キーワード：コア・カリキュラム ヴァージニアプラン 教師教育

1. 研究開始当初の背景

近年のわが国では、市民性(シティズンシップ)教育に関する研究・実践が多く実施されるようになってきた。これらの実践・研究は、従来は前提視されてきた国民国家体制が揺らぐ中で、社会の構成員としての資質を育成することを強く意識したものである。

しかし、従来の市民性教育の研究では、社会科教育、総合的な学習の時間、家庭科教育など、特定の教科目や領域の枠組みや区分けに基づいて研究・実践される場合が圧倒的に多い。このことは、社会問題や政治問題を扱いやすい教科や領域が実質的には限定されていることにも起因すると考えられる。

しかし、近年の研究に基づけば、市民性教育の改革を効果的に実現するためには、学校全体レベルでの横断的・連携的なカリキュラム構想が必要であることが示唆されている(Newman, 1996; Apple, 2007)。つまり、市民性教育を効果的に機能させるためには、特定の教科だけでなく、学校カリキュラム全体の視点から構想する必要がある。しかし、現状ではそれらの視点や研究の蓄積が不足している。

しかし、過去を振り返れば、市民性教育は社会科教育や総合学習だけの独占物ではなく、学校カリキュラム全体で連携して実施される事例が多く見られる。とりわけ、米国の1930~50年代の中等教育において、市民性教育を目的としながら、コア・カリキュラムや統合的なカリキュラムが集中的に開発された(Parker, 1996)。申請者も当時の米国でカリキュラム論者であったハロルド・ラッグの著作の翻訳と研究を行うことで、ラッグが、複数の教科が連携する学校カリキュラムに基づく市民性教育を構想していたことを明らかにしてきた。そこで、学校カリキュラムにおける教科の枠組みの役割に関する理論的解明の糸口として、シティズンシップの育成が重視された過去の時代に注目する歴史的アプローチが有効だと考えた。

そこで、本研究では、米国の1930~50年代におけるコア・カリキュラムの成立過程に注目する。その過程において、民主主義社会の構成員を育成する市民性教育のカリキュラムにおいて、教科の枠組みは必要なのか、また教科はどのような役割を果たすべきかを追究する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1930~50年代に米国で提案された中等教育におけるコア・カリキュラムの成立過程に注目し、教科の枠組みの役割を解明することである。本研究の目的を達成するために、学校カリキュラムを俯瞰的に捉え、教科学習と総合学習、更にはその他の教科外活動などとの連携関係について、複数の事例を比較検討する。

3. 研究の方法

本研究は、カリキュラム開発に関わる文書・雑誌を読み解く文献研究であり、当時の理論や言説を考察し、そこから理論抽出を行う歴史的アプローチを採る。2019年度から、当時の代表的なカリキュラム案を対象に、開発に関わる主要史料の収集に着手し、並行して史料分析を進め、随時研究成果を報告する。

本研究で中心的に対象とするのは、1930~40年代のヴァージニア州におけるコアカリキュラム政策(通称ヴァージニア・プラン)である。この政策・プランを選んだ理由は、本政策・プランが、当時の米国において多大な影響力を持った(佐藤, 1994)だけでなく、コア・カリキュラムに繋がる教科間連携を重視しつつ、総合学習領域を設定している点が注目されるからである。

また、先行研究では、州の「コースオブスタディ」をはじめとする、州教育委員会による主要な報告書に焦点が当たる傾向が強かった。しかし、本研究では、それ以外の州教育委員会の史料群や州内での初等・中等学校への普及状況、州内の教育雑誌などにも射程を広げて分析を行っていく。

4．研究成果

本研究では、**1930**年代～**40**年代の米国においてコアカリキュラムが成立した時期における教科の位置づけについて考察してきた。その際に特にヴァージニア州の事例に注目して考察をしてきた。本研究の成果は、主に以下の七点に集約できる。

第一に、教科課程と総合学習課程の有機的な関連性を、カリキュラムや実践レベルで明らかにした点が挙げられる。本成果は、『社会系教科教育学研究』の第**32**号に「ヴァージニア・プランにおける作業単元と教科学習の有機的関連」という論文で掲載された。同論文では、ヴァージニアプランにおける総合学習課程に位置する作業単元が、その他の教科学習領域とどのように関連しあっていたのかを明らかにした。その際に、当時の師範学校での授業開発の史料や、州教育委員会の示す時間割の事例などに注目し、作業単元と教科学習が有機的に繋がった実践を想定していたことを明らかにした。

第二に、コアカリキュラムに関与する教師にとっての教科の位置づけを明らかにした点である。本成果は、『公民教育研究』の**28**号において「中等コア・カリキュラムに関わる専門教科の教師への対応」という論文で掲載された。同論文では、中等学校のコア・カリキュラムの開発・実施する際に、それにかかわった専門教科(社会、国語など)の教師にどのように指示や支援を行おうとしているのかを明らかにした。これらの考察は、ヴァージニア州教育委員会が刊行している各報告書において、専門教科を持つ教師に対する言及を整理する形で行った。また、それらの分析結果を補足する形で、地方教育雑誌に掲載された専門教科の教師によるコア・カリキュラムの運営方法を整理して論じた。

第三に、**1940**年代の代表的なコア・カリキュラム政策の考察を行った。本成果は、日本社会科教育学会の第**70**回全国研究大会において、発表を行った。この発表では、**NEA**教育政策委員会の刊行した『全てのアメリカ青年のための教育』の考察を行った。考察の際には、同報告書に記載されたファームビル中等学校の事例を中心に論じた。この事例の考察を通して、同報告書のカリキュラム構想では、教科は区別が無くなり、複数の領域によって学習内容が構成され、シティズンシップ教育が学校教育における重要な位置づけを担っていたことを明らかにした。

第四は、ヴァージニアプランが導入される時点における、教師教育的な営みに関する構想や、導入過程の実態についての考察をした点である。この考察は主に初等学校を対象として実施している。この考察においては、初等学校における導入過程の事例や、当時の調査研究をもとにした州内の初等学校への普及状況などについて言及した。この成果に関しては、**2021**年**10**月に実施された教科教育史研究会において発表を行い、現在、論文化を進めている。

第五は、ヴァージニアプランにおける社会科の位置づけについて、初等・中等の両方の視点に基づいて考察を行った点である。この考察では、ヴァージニアプランの構想・運営に関わった、キャズウェルとハンナという二人の人物のカリキュラム観の比較を行いつつ、同プランにおける社会科の位置づけについて言及した。この成果に関しては、**2021**年**11**月に開催された日本社会科教育学会第**71**回全国研究大会において、発表を行った。

第六は、**1930**年代ヴァージニア州の州レベルでのカリキュラム改革が、州内の各地域にどのように受容されていったのかを明らかにした。州のカリキュラム政策の地域受容の実態につい

ては、先行研究の課題とも言えた。その点について、主に中等教育の観点から、いくつかの地域の地域の教育政策や学校のカリキュラムがどのように変化したのかを、事例を通して明らかにすることができた。この点は、**2022**年**9**月に実施された教育史学会第**66**回研究大会において学会発表を行った。現在、投稿論文の審査中である。

第七は、現在収集済みの史料についてである。**2023**年**2**月に、新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、当初の計画より**2**年遅れであったが、米国にて現地調査を行うことができた。その際には、**1930**年代ヴァージニア州における学校図書館改革とアフリカ系アメリカ人の生徒の様子に関する史料収集を行った。いずれも先行研究において蓄積の少ない領域となっており、今回収集した史料をもとに、**2024**年度内に学会発表を二件実施する予定にしている。

以上が、本研究の成果である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 斉藤仁一朗	4. 巻 28
2. 論文標題 中等コア・カリキュラムに関わる専門教科の教師への対応 ヴァ ジニア州教育委員会の1934～1941年の刊行物群の分析を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公民教育研究	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50957/civiceducation.28.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斉藤仁一朗	4. 巻 32
2. 論文標題 ヴァ ジニア・プランにおける作業単元と教科学習の有機的関連 - 1934年版初等コース・オブ・スタディにおける社会科の位置づけに焦点を当てて -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会系教科教育学研究	6. 最初と最後の頁 21 - 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斉藤仁一朗	4. 巻 53
2. 論文標題 主権者教育の歴史－独立期から1950年頃まで－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 18-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 斉藤仁一朗
2. 発表標題 ヴァージニア・プランにおける社会科の位置づけ 初等・中等のカリキュラム編成及び教師の位置づけに注目して
3. 学会等名 日本社会科教育学会第71回全国研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤仁一朗
2. 発表標題 1930年代ヴァージニア州のカリキュラム改革における教師教育の位置づけ 改訂版コース・オブ・スタディの導入過程に注目して
3. 学会等名 教科教育史研究会 第7回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤仁一朗
2. 発表標題 1940年代米国におけるコア・カリキュラム構想に関する一考察 - NEA教育政策委員会『全てのアメリカ青年のための教育』の考察を中心に
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斉藤仁一朗
2. 発表標題 中等ヴァージニア・プランにおけるコアカリキュラムと社会科との関わり 大衆化する中等教育カリキュラムにおける必修課程の位置付けに注目して
3. 学会等名 社会系教科教育学会第31回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斉藤仁一朗
2. 発表標題 1930-40年代米国ヴァージニア州における中等コア・カリキュラムの地域・学校での受容
3. 学会等名 教育史学会第66回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 斉藤仁一朗
2. 発表標題 『対象として』の米国社会科教育史研究の可能性 - 現代実践への直接的寄与を求める論理に抗いながら -
3. 学会等名 全国社会科教育学会 第71回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Research map (斉藤仁一朗) https://researchmap.jp/saitojinichiro 斉藤仁一朗研究室 (研究について) https://jinichiro15.com/research-2/ 東海大学 教員・研究者ガイド (斉藤仁一朗) https://www.u-tokai.ac.jp/facultyguide/faculty/4109/
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------